

五城目町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 11,961	千円 5,189,294	千円 222,233	千円 908,013	% 17.5	% 16.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

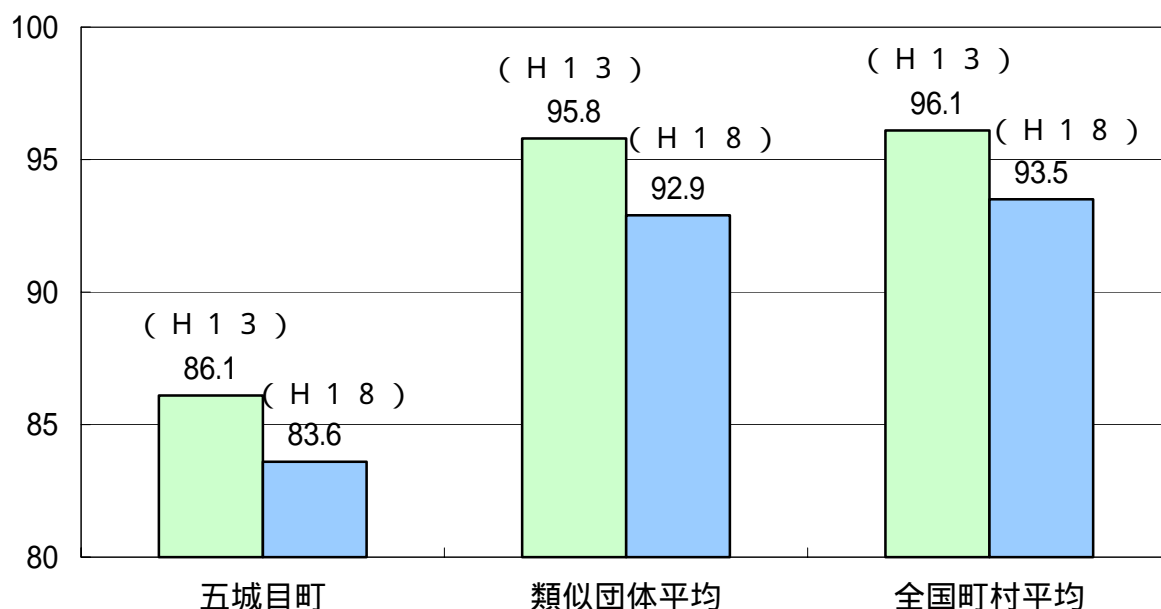
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 162	千円 627,515	千円 69,680	千円 233,399	千円 930,594	千円 5,744	千円 5,851

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

な し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五城目町	46.5 歳	324,655 円	350,662 円	342,953 円
秋田県	43.1 歳	356,347 円	422,945 円	405,180 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五城目町	56.6 歳	264,800 円	290,688 円	275,350 円
うち自動車運転手	55.0 歳	266,900 円	271,000 円	271,000 円
うちパイラー技師	58.0 歳	262,600 円	310,375 円	279,700 円
秋田県	47.6 歳	337,295 円	377,040 円	363,228 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円
民間事業者平均	54.6 歳		294,620 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		五城目町	秋 田 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	一般職の場合を上	135,600 円	-
	中学卒	まわらない範囲	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

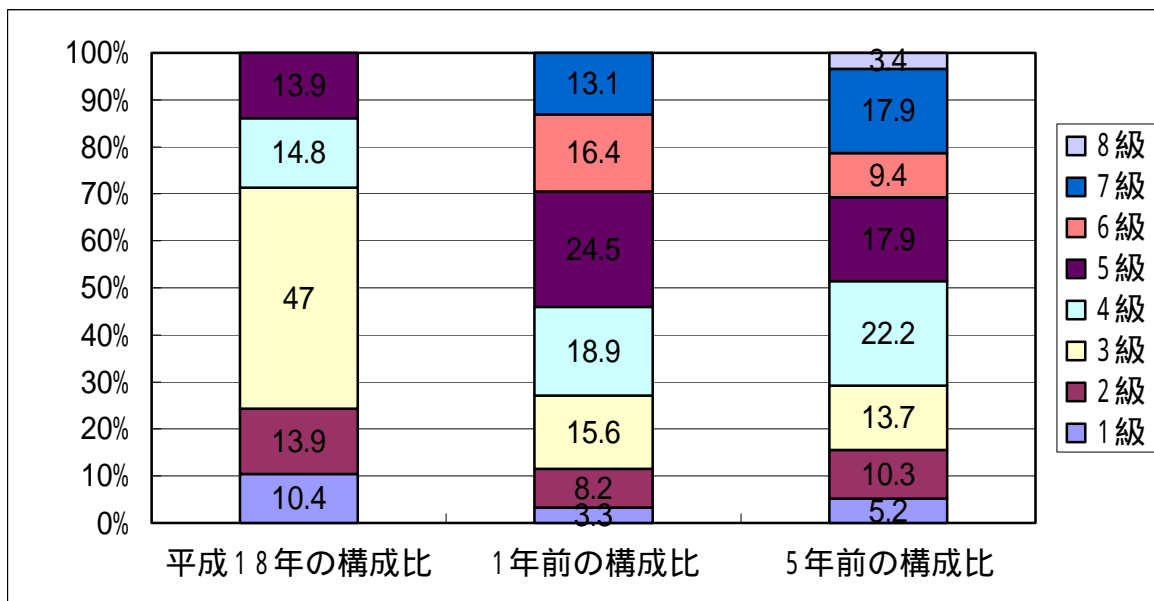
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	-	276,800 円	312,200 円
	高校卒	200,000 円	242,100 円	276,800 円
技能労務職	高校卒	-	-	-
	中学卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	統括課長	0 人	0.0 %
5 級	課長・室長・主席課長補佐	16 人	13.9 %
4 級	課長補佐	17 人	14.8 %
3 級	主査・係長	54 人	47.0 %
2 級	主任	16 人	13.9 %
1 級	主事	12 人	10.4 %

- (注) 1 五城目町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 122
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 4
	比 率 B / A	% 3.3
16年度	職 員 数 A	人 124
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 6
	比 率 B / A	% 4.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

五 城 目 町	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,401 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,838 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

五 城 目 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 -)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 17,429 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)	支 給 な し
-------------------------	---------

(4) 特殊勤務手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支給実績 (17年度決算)	4,260 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (17年度決算)	157 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)	14.6 %		
手当の種類 (手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
清掃し尿処理業務手当	清掃、し尿施設勤務職員	清掃、し尿施設の処理業務	日額200円
夜間の特殊業務手当	消防職員	夜間の通信業務 他	1 時間 325円
救急自動車業務手当	消防職員	救急自動車業務	1 勤務 200円
社会福祉業務手当	老人ホーム勤務職員	介護職員・その他	介護職員日額 400円 その他 日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	20,731 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	143 千円
支給実績 (16年度決算)	21,807 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	122 千円

(6) その他の手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同		23,505 千円	226,000 円
住 居 手 当	12,000円 ~ 27,000円	同		4,325 千円	216,250 円
通 勤 手 当	片道の使用距離により 2,000円 ~ 24,500円	同		5,917 千円	52,362 円
管理職手当	課長職 支給率 3%	異	支給率	5,547 千円	308,141 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円	
	助 役	555,000 円 (円)	680,000 円 / 325,000 円	
	収 入 役	520,000 円 (円)	612,000 円 / 440,000 円	
報 酬	議 長	280,000 円 (円)	380,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	245,000 円 (円)	285,000 円 / 176,000 円	
	議 員	235,000 円 (円)	270,000 円 / 152,800 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		72万円×在職月数×0.47	1,624万円	任期毎
		55.5万円×在職月数×0.28	746万円	任期毎
	52万円×在職月数×0.24	599万円	任期毎	
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

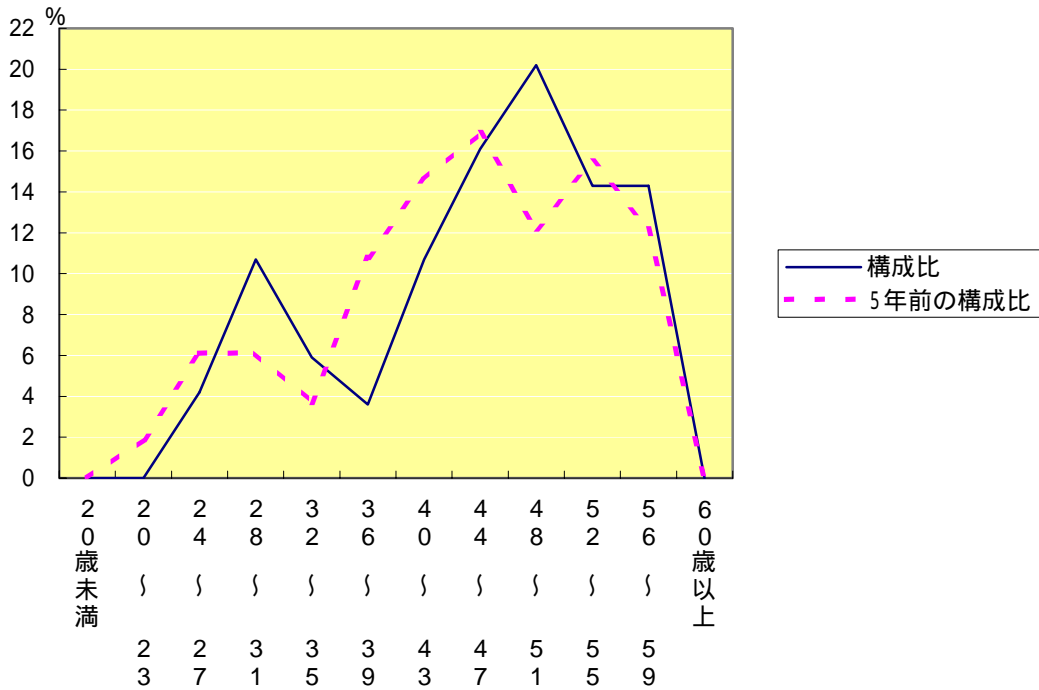
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成17年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	議会総務企画	2 33	2 32	-1	総務事務の見直しによる減2 バス運行事業の廃止減1 企画業務内容の充実増2
		税務民生	9 22	9 16	-16	民生一般事務の見直しによる減1 保育所・社会福祉施設業務の見直しによる減4 各種年金業務の見直しによる減1
	衛生	農林	11	10	-1	課長の保健介護支援センター所長兼務による減1
		農林	13	11	-2	課長の農業委員会事務局長兼務による減1
		商工	7	6	-1	商工一般事務の見直しによる減1
		土木	9	8	-1	土木一般事務の見直しによる減1
		計	106	94	-12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.86人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75人)
		教育部門	34	29	-5	教育一般業務内容の充実増1 国体開催準備業務量の増増1 小中学校の給食調理業務と校舎管理業務の見直し及び町民センター業務の見直しによる減7
		消防部門	25	26	1	救急業務増による増1
		小計	165	149	-16	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.46人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01人)
公営企業等部門	水道	8	8			
	下水道	3	3			
	その他	9	9			
	小計	20	20			
合計			185 [192]	169 [192]		<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.13人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	7人	18人	10人	6人	18人	27人	34人	24人	24人	人	168人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
185	147	38	20.5

(参考) 五城目町自立計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	124人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	年 年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目			
一般行政	職員数	106	94		-	85
	増減		-12		-21(57.1%)	
教 育	職員数	34	29		-	19
	増減		-5		-15(33.3%)	
消 防	職員数	25	26		-	26
	増減		1		0(100%)	
公営企業 等会計	職員数	20	20		-	17
	増減		0		-3(0%)	
計	職員数	185	169		-	147
	増減		-16		-38(42.1%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 175,575	千円 14,408	千円 23,212	% 13.2	% 16.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 4	千円 15,154	千円 1,698	千円 6,360	千円 23,212	千円 5,803	千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

な し

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
五 城 目 町	46.1 歳	333,600 円	482,997 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

五 城 目 町	五城目町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（17年度） 1,590 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,401 千円
（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	（17年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

五 城 目 町	五城目町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 - ） 1人当たり平均支給額 実績なし	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 - ） 1人当たり平均支給額 17,429 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）	支給なし
--------------	------

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）	該当なし
--------------	------

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	419 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	140 千円
支給実績（16年度決算）	309 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	103 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		596 千円	298,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		113 千円	28,250 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同		243 千円	242,964 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
4 人	4 人	0 人	0 %

(参考) 五城目町自立計画における定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	4 人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照